

総政企第 300 号

平成 30 年 10 月 25 日

統計委員会委員長

西村清彦 殿

総務大臣

石田真敏



諮問第 120 号

統計法施行規則（平成 20 年総務省令第 145 号）の一部改正について（諮問）

統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 34 号。以下「改正法」という。）の施行に伴い、統計法施行規則の一部改正を行うこととしたい。よって、改正法附則第 2 条の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

○総務省令第 号

統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律（平成三十年法律第三十四号）の施行に伴い、並びに統計法（平成十九年法律第五十三号）第三十三条（同法第三十三条の二第二項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二第一項、第三十四条、第三十六条第一項、第三十九条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、及び第五十六条の二の規定に基づき、統計法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成 年 月 日

総務大臣 石田 真敏

統計法施行規則の一部を改正する省令

統計法施行規則（平成二十年総務省令第四百四十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに

応ずるものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

(基本計画について国民の意見を反映させるために必要な措置)

第二条 総務大臣は、法第四条第四項の規定により同条第一項に規定する基本計画（以下この条において単に「基本計画」という。）の案を作成しようとするときは、あらかじめ、当該基本計画の素案及び当該素案に対する意見の提出方法、提出期限、提出先その他意見の提出に必要な事項をインターネットの利用、印刷物の配布その他適切な方法により一般に周知するものとする。

〔2 略〕

(法第三十三条第一項の規定による調査票情報の提供に係る手続等)

第八條 法第三十三条第一項の規定により行政機関の長又は指定独立行政法人等に調査票情報の提供を依頼しようとする者（以下「第三十三条提供申出者」という。）は、次に掲げる事項を記載した書類（以下「第三十三条提供申出書」という。）に、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等が当該調査票情報の提供に係る事務処理のために必要と認める資料を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出することにより、調査票情報の提供の依頼の申出をするものとする。

一 第三十三条提供申出者が行政機関又は地方公共団体（以下「公的機関」という。）であるときは、次に掲げる事項

イ 当該公的機関の名称

ロ 担当する部局又は機関の名称、所在地及び連絡先

二 第三十三条提供申出者が法人その他の団体で代表者又は管理人の定めがあるもの（以下「法人等」という。）であるときは、次に掲げる事項

イ 当該法人等の名称及び住所

ロ 当該法人等の代表者又は管理人の氏名、職名及び連絡先

三 第三十三条提供申出者が個人であるときは、次に掲げる事項

イ 当該個人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該個人の職業、所属、職名及び連絡先

四 第三十三条提供申出者が前三号に掲げる者以外の者であるときは、当該者を第一号の公的機関とみなし、同号に掲げる事項

五 代理人によって申出をするときは、次に掲げる事項

イ 当該代理人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該代理人の職業、所属、職名及び連絡先

六 調査票情報に係る統計調査の名称、年次その他の当該調査票情報を特定するために必要な事項

七 調査票情報の利用場所

八 調査票情報の利用目的

(基本計画について国民の意見を反映させるために必要な措置)

第二条 総務大臣は、法第四条第四項の規定により同条第一項に規定する基本計画（以下この条において単に「基本計画」という。）の案を作成しようとするときは、あらかじめ、当該基本計画の素案及び当該素案に対する意見の提出方法、提出期限、提出先その他意見の提出に必要な事項を、インターネットの利用、印刷物の配布その他適切な方法により一般に周知するものとする。

〔2 同上〕

〔新設〕

九 調査票情報を取り扱う者が第十一条第二項各号に掲げる者に該当しない旨
十 前各号に掲げるもののほか、第十一条第一項各号に掲げる要件に該当することを確認するために必要な事項として、次のイからハまでに掲げる申出の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ 第十一条第一項第一号に該当する申出 次に掲げる事項

- (1) 調査研究の名称、必要性、内容及び実施期間
- (2) 委託又は共同して行うことに係る内容

(3) 調査票情報を利用する手法及び期間並びに調査票情報を利用して作成する統計等の内容

(4) 調査研究の成果を公表する方法

(5) 第四十二条に規定する調査票情報を適正に管理するために必要な措置として講ずる内容

(6) 調査票情報の提供を受ける方法及び年月日

(7) (1)から(6)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

ロ 第十一条第一項第二号に該当する申出 次に掲げる事項

(1) イ(1)及び(3)から(6)までに掲げる事項

(2) 補助に係る内容

(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

ハ 第十一条第一項第三号に該当する申出 次に掲げる事項

(1) イ(5)及び(6)に掲げる事項

(2) 申出に係る統計の作成等が、行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関の行う政策の企画、立案、実施又は評価に有用である旨及びその内容

(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

二 第三十三条提供申出者は、前項に規定する申出をするときは、行政機関の長又は指定独立行政法人等に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。

一 第三十三条提供申出書及びこれに添付すべき資料（以下「第三十三条提供申出書等」という。）に記載されている第三十三条提供申出者（第三十三条提供申出者が個人である場合に限る。）及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三

に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条第一項に規定する特別永住者証明書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足りる書類

二 第三十三条提供申出者が法人等（法人等が独立行政法人等又は第十条に規定する者である

場合を除く。)であるときは、第三十三条提供申出書等に記載されている当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名と同一の名称及び住所並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で申出日前六月以内に作成されたものその他その者が本人であることを確認するに足りる書類

三 代理人によって申出をするときは、代理権を証明する書面

3 行政機関の長又は指定独立行政法人等は、第一項の規定により提出された第三十三条提供申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、第三十三条提供申出者に対して、説明を求め、又は当該第三十三条提供申出書等の訂正を求め、することができる。

第九條 行政機関の長又は指定独立行政法人等は、前条第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが適当と認めるときは、第三十三条提供申出者に対し、当該申出に応じて当該申出に係る調査票情報の提供を行う旨を通知するものとする。

2 前項の通知を受けた第三十三条提供申出者は、当該通知に係る調査票情報の提供の実施を求めるときは、必要な事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による依頼書に、当該通知を行った行政機関の長又は指定独立行政法人等が定める調査票情報の取扱いに関する事項（利用後にとるべき措置に関する事項を含む。）を遵守する旨記載した書面その他当該行政機関の長又は指定独立行政法人等が必要と認める書類を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出するものとする。

(行政機関等に準ずる者)

第十條 法第三十三条第一項第一号の総務省令で定める者は、会計検査院、地方独立行政法人、地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社とする。

(調査票情報の提供を受けることができる統計の作成等)

第十一條 法第三十三条第一項第二号の総務省令で定める統計の作成等は、次の各号に掲げるものとする。

一 行政機関等又は前条に規定する者（以下「公的機関等」という。）が、これらの者以外の者に委託し、又はこれらの者以外の者と共同して行う調査研究に係る統計の作成等であつて、第四十二条に規定する調査票情報を適正に管理するために必要な措置が講じられているもの

二 その実施に要する費用の全部又は一部を公的機関等が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等であつて第四十二条に規定する調査票情報を適正に管理するために必要な措置が講じられているもの

三 行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関が、その政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他法第三十三条第一項第二号に規定する同等の公益性を有するものとして特別な事由があると認める統計の作成等であつて、第四十二条に規定する調査票情報を適正に管理するために必要な措置が講じられているもの

〔新設〕

(調査票情報の提供を受けることができる者)

第八條 法第三十三条第一号の総務省令で定める者は、会計検査院、地方独立行政法人、地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社とする。

(調査票情報の提供を受けることができる統計の作成等)

第九條 法第三十三条第二号の総務省令で定める統計の作成等は、次に掲げる統計の作成等であつて、調査票情報を適正に管理するために必要な措置が講じられているものとする。

一 行政機関等又は前条に規定する者（次号及び第十五条第三号において「公的機関」という。）が、これらの者以外の者に委託し、又はこれらの者以外の者と共同して行う調査研究に係る統計の作成等

二 その実施に要する費用の全部又は一部を公的機関が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等

三 行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関が、その政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等

2 前項の統計の作成等を行う者は、次のいずれにも該当しない者とする。

- 一 法若しくは個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 二 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 三 法人等であつて、その役員のうち前二号のいずれかに該当する者がある者
- 四 暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等とその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者
- 五 前四号に掲げる者のほか、調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により法第三十三条第一項の規定により調査票情報を提供することが不適切であると行政機関の長又は指定独立行政法人等が認めたる者

（法第三十三条第二項の規定による調査票情報の提供を受けた者の氏名等の公表）

第十二条 法第三十三条第二項の規定による公表は、同条第一項の規定による調査票情報の提供をした後一月以内に行わなければならない。

第十三条 法第三十三条第二項第三号の総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 調査票情報を提供した年月日
- 二 調査票情報の提供を受けた者（個人に限る。）の職業
- 三 調査票情報の利用目的

（法第三十三条第一項の規定により調査票情報を利用して作成した統計等の提出）

第十四条 第三十三条第三項の規定により作成した統計又は行つた統計的研究の成果を提出するときは、総務大臣が告示で定める様式による報告書及び調査票情報に係る管理簿を併せて提出しなければならない。

2 前項の統計及び統計的研究の成果並びに報告書は、電磁的記録をもって作成し、又は提出しなければならない。

（法第三十三条第一項の規定により調査票情報を利用して作成した統計等の公表）

第十五条 法第三十三条第四項による公表は、同条第三項の提出を受けた日から原則として三月以内に行わなければならない。

第十六条 法第三十三条第四項第三号の総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 第十三条各号に掲げる事項

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

二 法第三十三条第三項の規定により提出された統計又は統計的研究の成果について、次に掲げる事項

イ 当該統計の作成又は統計的研究を行うに当たって利用した調査票情報に係る統計調査の名称、年次、当該調査票情報の地域の範囲その他の当該調査票情報を特定するために必要な事項

ロ 当該統計の作成の方法又は統計的研究の方法の確認をするために、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

三 法第三十三条第三項の規定により提出された統計又は統計的研究の成果について、その全部又は一部が学術研究の成果等として学術雑誌等に掲載され又は掲載されることが予定されている場合は、当該学術雑誌等の名称及び掲載年月日

(法第三十三条の二第一項の規定による調査票情報の提供に係る手続等)

第十七条 法第三十三条の二第一項の規定により行政機関の長又は指定独立行政法人等に調査票情報の提供を依頼しようとする者(以下「第三十三条の二提供申出者」という。)は、次に掲げる事項を記載した書類(以下「第三十三条の二提供申出書」という。)に、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等(これらの者が法第三十七条の規定により独立行政法人統計センターに事務の全部を委託するときは、独立行政法人統計センター。以下同じ。)が当該調査票情報の提供に係る事務処理のために必要と認める資料を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出することにより、調査票情報の提供の依頼の申出をするものとする。

一 第三十三条の二提供申出者が法人等(法人等が独立行政法人等又は第十条に規定する者である場合を除く。以下この項及び次項において同じ。)であるときは、次に掲げる事項

イ 当該法人等の名称及び住所

ロ 当該法人等の代表者又は管理人の氏名、職名及び連絡先

二 第三十三条の二提供申出者が個人であるときは、次に掲げる事項

イ 当該個人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該個人の職業、所属、職名及び連絡先

三 代理人によって申出をするときは、次に掲げる事項

イ 当該代理人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該代理人の職業、所属、職名及び連絡先

四 調査票情報に係る統計調査の名称、年次その他の当該調査票情報を特定するために必要な事項

五 調査票情報の利用場所

六 調査票情報の利用目的

七 調査票情報を取り扱う者が第十九条第二項各号に掲げる者に該当しない旨

八 前各号に掲げるもののほか、第十九条第一項第一号又は第二号に掲げる要件に該当することを確認するために必要な事項として、次のイ又はロに掲げる申出の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項

イ 第十九条第一項第一号に該当する申出 次に掲げる事項

〔新設〕

- (1) 調査票情報の直接の利用目的が学術研究目的である旨
- (2) 調査票情報の直接の利用目的である研究の名称、必要性、内容及び実施期間
- (3) 第十九条第一項第一号イ(1)に該当する委託し、又は共同して行う調査研究の場合、その委託又は共同して行うことに係る内容
- (4) 第十九条第一項第一号イ(2)に該当する共同して行う調査研究の場合、その共同して行うことに係る内容

第十九条第一項第一号イ(3)に該当する調査研究の場合、補助に係る内容

調査票情報を利用する手法及び期間並びに調査票情報を利用して作成する統計等の内容

研究の成果を公表する方法

個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがない旨

第四十二条に規定する調査票情報を適正に管理するために必要な措置として講ずる内容

調査票情報の提供を受ける方法及び年月日

(1)から(10)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

第十九条第一項第二号に該当する申出 次に掲げる事項

(1) 調査票情報の直接の利用目的が高等教育目的である旨

(2) 調査票情報を利用する学校及び学部学科の名称並びに授業科目の名称、目的及び内容並びに調査票情報を授業科目で利用する必要性及び期間

(3) 調査票情報を利用する手法及び期間並びに調査票情報を利用して作成する統計等の内容

(4) 授業科目の実施結果を公表する方法

(5) イ(8)から(10)までに掲げる事項

(6) (1)から(5)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

2 第三十三条の二提供申出者は、前項に規定する申出をするときは、行政機関の長又は指定独立行政法人等に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。

一 第三十三条の二提供申出書及びこれに添付すべき資料（以下「第三十三条の二提供申出書等」という。）に記載されている第三十三条の二提供申出者（第三十三条の二提供申出者が個人である場合に限る。）及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第七条第一項に規定する特別永住者証明書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足る書類

二 第三十三条の二提供申出者が法人等であるときは、第三十三条の二提供申出書等に記載さ

れている当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名と同一の名称及び住所並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で申出日前六月以内に作成されたものその他その者が本人であることを確認するに足りる書類

三 代理人によって申出をするときは、代理権を証明する書面

3 行政機関の長又は指定独立行政法人等は、第一項の規定により提出された第三十三条の二提供申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、第三十三条の二提供申出者に対して、説明を求め、又は当該第三十三条の二提供申出書等の訂正を求めることができる。

第十八条 行政機関の長又は指定独立行政法人等は、前条第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが適当と認めるときは、第三十三条の二提供申出者に対し、当該申出に応じて当該申出に係る調査票情報の提供を行う旨並びに当該調査票情報の提供に係る手数料の額及び納付期限を通知するものとする。

2 前項の通知を受けた第三十三条の二提供申出者は、当該通知に係る調査票情報の提供の実施を求めるときは、納付する手数料の額及び納付方法その他の必要な事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による依頼書に、当該通知を行った行政機関の長又は指定独立行政法人等が定める調査票情報の取扱いに関する事項（利用後にとるべき措置に関する事項を含む。）を遵守する旨記載した書面その他当該行政機関の長又は指定独立行政法人等が必要と認める書類を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出するものとする。

3 前項の依頼書を提出する者は、納付期限までに手数料を納付しなければならない。

（法第三十三条の二第一項の規定による調査票情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有する統計の作成等）

第十九条 法第三十三条の二第一項の調査票情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有する統計の作成等は、次の各号に掲げるものとする。

一 学術研究の発展に資すると認められる統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

イ 次に掲げるものであつて、調査票情報を学術研究の用に供することを直接の目的とすること。

(1) 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学（独立行政法人等が設置する大学を除く。）若しくは高等専門学校若しくは同法第二百二十四条に規定する専修学校（同法第二百五条第一項に規定する専門課程に限る。以下この号及び次号において同じ。）（以下「大学等」という。）若しくは公益社団法人若しくは公益財団法人が行う調査研究（公益社団法人又は公益財団法人が行う調査研究については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）第二条第四号に規定する公益目的事業に該当するものに限る。以下この(1)において同じ。）（以下(3)において「公益目的事業」という。）又はこれらの者がこれらの者以外の者に委託し、若しくはこれらの者以外の者と共同して行う調査研究に係る統計の作成等

〔新設〕

〔新設〕

(2) 学校教育法第一条に規定する大学若しくは高等専門学校若しくは同法第二百二十四条に規定する専修学校に所属する教員が行う調査研究、又は当該教員がこれら以外の者と共同して行う調査研究に係る統計の作成等

(3) その実施に要する費用の全部又は一部を大学等、公益社団法人又は公益財団法人が公募の方法により補助（公益社団法人又は公益財団法人が行う補助については、公益目的事業に該当するものに限り。）する調査研究に係る統計の作成等

(4) 行政機関の長又は地方公共団体の長その他執行機関が、法第三十三条の二第一項に規定する相当の公益性を有するものとして特別な事由があると認める統計の作成等

ロ 調査票情報を利用して行った研究の成果が公表（法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第四項の規定により行う公表を除く。）されること。

ハ 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがないこと。

ニ 第四十二条に規定する調査票情報を適正に管理するために必要な措置が講じられていること。

二 高等教育の発展に資すると認められる統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

イ 大学等の行う教育の用に供することを直接の目的とすること。

ロ 調査票情報を利用して行った教育内容が公表（法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第四項の規定により行う公表を除く。）されること。

ハ 第一号ハ及びニに掲げる要件に該当すること。

2 前項の統計の作成等を行う者は、次のいずれにも該当しない者とする。

一 法若しくは個人情報保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

二 暴力団員等

三 法人等であつて、その役員のうち前二号のいずれかに該当する者がある者

四 暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等とその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者

五 前四号に掲げる者のほか、調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により法第三十三条の二第一項の規定により調査票情報を提供することが不適切であると行政機関の長又は指定独立行政法人等が認めた者

（法第三十三条の二第一項の規定による調査票情報の提供を受けた者の氏名等の公表）

第二十條 法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三第二項の規定による公表は、法第三十三条の二第一項の規定による調査票情報の提供をした後一月以内に行わなければならない。

第二十一條 法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三第二項第三号の総務省

〔新設〕

〔新設〕

令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 調査票情報を提供した年月日
- 二 調査票情報の提供を受けた者（個人に限る。）の職業
- 三 調査票情報の利用目的

（法第三十三条の二第一項の規定により調査票情報を利用して作成した統計等の提出）

第二十二條

法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第三項の規定により作成した統計又は行つた統計的研究の成果を提出するときは、総務大臣が告示で定める様式による報告書及び調査票情報に係る管理簿を併せて提出しなければならない。

- 2 前項の統計及び統計的研究の成果並びに報告書は、電磁的記録をもつて作成し、又は提出しなければならない。

（法第三十三条の二第一項の規定により調査票情報を利用して作成した統計等の公表）

第二十三條

法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第四項による公表は、法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第三項の提出を受けた日から原則として三月以内に行わなければならない。

第二十四條

法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第四項第三号の総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 第二十一条各号に掲げる事項
- 二 法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第三項の規定により提出された統計又は統計的研究の成果について、次に掲げる事項
イ 当該統計の作成又は統計的研究を行うに当たつて利用した調査票情報に係る統計調査の名称、年次、当該調査票情報の地域の範囲その他の当該調査票情報を特定するために必要な事項
ロ 当該統計の作成の方法又は統計的研究の方法の確認をするために、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項
- 三 法第三十三条の二第二項の規定により準用する法第三十三条第三項の規定により提出された統計又は統計的研究の成果について、その全部又は一部が学術研究の成果等として学術雑誌等に掲載され又は掲載されることが予定されている場合は、当該学術雑誌等の名称及び掲載年月日

〔削る〕

（委託による統計の作成等に係る手続等）

第二十五條

法第三十四条第一項の規定により行政機関の長又は指定独立行政法人等に統計の作成等を委託しようとする者（以下「委託申出者」という。）は、次に掲げる事項を記載した書類（以下「委託申出書」という。）に、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等が当該統計

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

第十條

〔略〕

（委託による統計の作成等に係る手続等）

第十一條

法第三十四条の規定により行政機関の長又は届出独立行政法人等に統計の作成等を委託しようとする者（以下「委託申出者」という。）は、次に掲げる事項を記載した書類（以下「委託申出書」という。）に、当該行政機関の長又は届出独立行政法人等（これらの者が法第

の作成等に係る事務処理のために必要と認める資料を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出することにより、委託の申出をするものとする。

一 委託申出者が公的機関であるときは、次に掲げる事項

イ 当該公的機関の名称

ロ 担当する部局又は機関の名称、所在地及び連絡先

二 委託申出者が法人等であるときは、次に掲げる事項

イ 当該法人等の名称及び住所

ロ 当該法人等の代表者又は管理人の氏名、職名及び連絡先

三 委託申出者が個人であるときは、次に掲げる事項

イ 当該個人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該個人の職業、所属、職名及び連絡先

四 委託申出者が前三号に掲げる者以外の者であるときは、当該者を第一号の公的機関とみなし、同号に掲げる事項

五 代理人によって申出をするときは、次に掲げる事項

イ 当該代理人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該代理人の職業、所属、職名及び連絡先

六 統計の作成等に必要となる調査票情報に係る統計調査の名称、年次その他の当該調査票情報を特定するために必要な事項

七 委託に係る統計の作成等の内容

八 統計成果物の利用目的

九 統計の作成等の委託をする者が第二十七条第二項各号に掲げる者に該当しない旨

十 前各号に掲げるもののほか、第二十七条第一項各号に掲げる要件に該当することを確認するために必要な事項として、次のイからハまでに掲げる申出の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ 第二十七条第一項第一号に該当する申出 次に掲げる事項

(1) 統計成果物の利用目的である研究の名称、必要性、内容及び実施期間

(2) 研究の成果を公表する方法

(3) 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがない旨

(4) 統計成果物の提供を受ける方法及び年月日

(5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

ロ 第二十七条第一項第二号に該当する申出 次に掲げる事項

(1) 統計成果物の直接の利用目的が教育（第二十七条第一項第二号イに掲げる学校におけ

三十七条の規定により令第十二条に規定する独立行政法人等に事務の全部を委託するときは、当該独立行政法人等。以下この条から第十三条まで及び第十六条から第十八条までにおいて同じ。）が当該統計の作成等に係る事務処理のために必要と認める資料を添付して、当該行政機関の長又は届出独立行政法人等に提出することにより、委託の申出をするものとする。

一 委託申出者が行政機関又は地方公共団体であるときは、その名称並びに担当部課の名称及び所在地

〔新設〕

〔新設〕

二 委託申出者が法人その他の団体で代表者又は管理人の定めがあるもの（以下この項及び次項並びに第十六条第一項及び第二項において「法人等」という。）であるときは、当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

三 委託申出者が前二号に掲げる者以外の者であるときは、その氏名、生年月日及び住所

四 代理人によって申出をするときは、当該代理人の氏名、生年月日及び住所

〔新設〕

〔新設〕

五 統計の作成等に必要となる調査票情報に係る統計調査の名称、年次その他の当該調査票情報を特定するために必要な事項

六 委託に係る統計の作成等の内容

七 統計成果物の利用目的

〔新設〕

八 前各号に掲げるもののほか、前条第一号又は第二号に掲げる要件に該当することを確認するために必要な事項その他総務大臣が告示で定める事項

〔新設〕

〔新設〕

る教育に限る。)である旨

(2) 統計成果物を利用する学校及び学部学科の名称並びに授業科目の名称、目的及び内容並びに当該統計成果物を授業科目で利用する必要性及び期間

(3) 授業科目の実施結果を公表する方法

(4) イ(3)及び(4)に掲げる事項

(5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

ハ 第二十七条第一項第三号に該当する申出 次に掲げる事項

(1) 統計成果物が第二十七条第一項第三号の重点分野に係るものであり、次に掲げる課題の解決に資する旨及びその内容

(イ) 経済再生・財政健全化

地域の活性化

国民生活の安全・安心の確保

(ii) (i)から(iii)までのほか、国民経済の健全な発展又は国民生活の向上

(2) 統計成果物を利用する者、必要性、内容及び実施期間

(3) 統計成果物を利用して行った事業等の内容を公表する方法

(4) イ(3)及び(4)に掲げる事項

(5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

2 委託申出者は、前項に規定する申出をするときは、行政機関の長又は指定独立行政法人等に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。

一 委託申出書及びこれに添付すべき資料(以下「委託申出書等」という。)に記載されている委託申出者(委託申出者が個人である場合に限る。)及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第七条第一項に規定する特別永住者証明書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足りる書類

二 委託申出者が法人等(法人等が独立行政法人等又は第十条に規定する者である場合を除く。)であるときは、委託申出書等に記載されている当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名と同一の名称及び住所並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で申出日前六月以内に作成されたものその他その者が本人であることを確認するに足りる書類

三 〔略〕

3 行政機関の長又は指定独立行政法人等は、第一項の規定により提出された委託申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、委託申出者に

〔新設〕

2 委託申出者は、前項に規定する申出をするときは、行政機関の長又は届出独立行政法人等に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。

一 委託申出書及びこれに添付すべき資料(以下「委託申出書等」という。)に記載されている委託申出者(委託申出者が行政機関、地方公共団体又は法人等である場合を除く。)及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第一条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)第七条第一項に規定する特別永住者証明書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足りる書類

二 委託申出者が法人等であるときは、委託申出書等に記載されている当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名と同一の名称及び住所並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で申出日前六月以内に作成されたものその他その者が本人であることを確認するに足りる書類

三 〔同上〕

3 行政機関の長又は届出独立行政法人等は、第一項の規定により提出された委託申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、委託申出者に

対して、説明を求め、又は当該委託申出書等の訂正を求めることができる。

第二十六条

行政機関の長又は指定独立行政法人等は、前条第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが適当と認めるときは、委託申出者に対し、当該申出に応じて当該申出に係る統計の作成等を行う旨並びに当該統計の作成等に係る手数料の額及び納付期限を通知するものとする。

2 前項の通知を受けた委託申出者は、当該通知に係る統計の作成等の実施を求めるときは、納付する手数料の額及び納付方法その他の必要な事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による依頼書に、当該通知を行った行政機関の長又は指定独立行政法人等が当該統計の作成等に係る契約を行うために必要と認める書類を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出するものとする。

3 〔略〕

(調査票情報を利用して行うことについて相当の公益性を有する委託による統計の作成等)

第二十七条 法第三十四条第一項の調査票情報を利用して行うことについて相当の公益性を有する統計の作成等は、次の各号に掲げるものとする。

一 学術研究の発展に資すると認められる統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

イ 統計成果物を研究の用に供すること。

ロ 次に掲げる要件のいずれかに該当すること。

(1) 統計成果物を利用して行った研究の成果が公表（法第三十四条第三項の規定により行う公表を除く。）されること。

(2) 統計成果物及びこれを用いて行った研究の成果を得るまでの過程の概要が公表されること。

ハ 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがないこと。

二 教育の発展に資すると認められる統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

イ 学校教育法第一条に規定する高等学校若しくは中等教育学校（同法第六十六条に規定する後期課程に限る。）若しくは特別支援学校（同法第七十六条第二項に規定する高等部に限る。）若しくは大学若しくは高等専門学校又は同法第二百二十四条に規定する専修学校（同法第二百五条第一項に規定する一般過程を除く。）における教育の用に供することを直接の目的とすること。

ロ 統計成果物を利用して行った教育内容が公表（法第三十四条第三項の規定により行う公表を除く。）されること。

ハ 第一号ハに掲げる要件に該当すること。

三 官民データ活用推進基本法（平成二十八年法律第百三十三号）第二十三条第三項の規定により指定された重点分野に関する統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

に對して、説明を求め、又は当該委託申出書等の訂正を求めることができる。

第十二条

行政機関の長又は届出独立行政法人等は、前条第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが適当と認めるときは、委託申出者に対し、当該申出に応じて当該申出に係る統計の作成等を行う旨並びに当該統計の作成等に要する手数料の額及び納付期限を通知するものとする。

2 前項の通知を受けた委託申出者は、当該通知に係る統計の作成等の実施を求めるときは、納付する手数料の額及び納付方法その他の必要な事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による依頼書に、当該通知を行った行政機関の長又は届出独立行政法人等が当該統計の作成等に係る契約を行うために必要と認める書類を添付して、当該行政機関の長又は届出独立行政法人等に提出するものとする。

3 〔同上〕

〔新設〕

- イ 国民経済の健全な発展又は国民生活の向上に寄与すると認められるもの
- ロ 統計成果物を利用して行った事業等の内容が公表（法第三十四条第三項の規定により行う公表を除く。）されること。
- ハ 第一号ハに掲げる要件に該当すること。
- 2 前項の統計の作成等の委託をする者は、次のいずれにも該当しない者とする。
- 一 法若しくは個人情報保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 二 暴力団員等
- 三 法人等であつて、その役員のうち前二号のいずれかに該当する者がある者
- 四 暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等とその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者
- 五 前四号に掲げる者のほか、調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により委託に応じ統計の作成等を行うことが不適切であると行政機関の長又は届出独立行政法人等が認めた者
- （統計の作成等の委託をした者の氏名等の公表）
- 第二十八条 法第三十四条第二項の規定による公表は、同条第一項の規定による統計の作成等を行うこととした後一月以内に行わなければならない。
- 第二十九条 法第三十四条第二項第三号の総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
- 一 統計の作成等の委託の年月日
- 二 統計の作成等の委託をした者（個人に限る。）の職業
- 三 統計の作成等の委託の目的
- （調査票情報を利用して作成した統計等の公表）
- 第三十条 法第三十四条第三項の規定による公表は、同条第一項の統計の作成等を行った日から原則として三月以内に行わなければならない。
- 第三十一条 法第三十四条第三項第三号の総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
- 一 第二十九条各号に掲げる事項
- 二 法第三十四条第一項の規定により作成された統計又は行った統計的研究の成果について、次に掲げる事項
- イ 当該統計の作成又は統計的研究を行うに当たつて利用した調査票情報に係る統計調査の名称、年次、当該調査票情報の地域の範囲その他の当該調査票情報を特定するために必要な事項
- ロ 当該統計の作成の方法又は統計的研究の方法の確認をするために、行政機関の長又は指

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

定独立行政法人等が特に必要と認める事項

三 法第三十四条第一項の規定により作成された統計又は行った統計的研究の成果について、その全部又は一部が学術研究の成果等として学術雑誌等に掲載され又は掲載されることが予定されている場合は、当該学術雑誌等の名称及び掲載年月日

第三十二条 統計成果物の提供を受けた委託申出者は、当該統計成果物を用いて行った研究又は教育又は事業等が終了したときは、遅滞なく、当該研究の成果、教育内容の概要又は事業等内容の概要その他の統計成果物を利用した実績に関する事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による利用実績報告書を当該統計成果物の提供を行った行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出するものとする。

2 統計成果物の提供を受けた委託申出者は、当該統計成果物を第二十五条第一項第八号の利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。ただし、当該統計成果物の提供を行った行政機関の長若しくは指定独立行政法人等の同意を得たとき又は第二十七条第一項第一号の場合において当該統計成果物を用いて行った研究の終了後に当該統計成果物が公表（法第三十四条第三項の規定により行う公表を除く。）されたときは、この限りでない。

〔削る〕

〔削る〕

〔匿名データの提供に係る手続等〕

第三十三条 法第三十六条第一項の規定により行政機関の長又は指定独立行政法人等に匿名データの提供を依頼しようとする者（以下「第三十六条提供申出者」という。）は、次に掲げる事項を記載した書類（以下「第三十六条提供申出書」という。）に、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等が当該匿名データの提供に係る事務処理のために必要と認める資料を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出することにより、匿名データの提供の依頼の申出をするものとする。

一 第三十六条提供申出者が公的機関であるときは、次に掲げる事項

イ 当該公的機関の名称

ロ 担当する部局又は機関の名称、所在地及び連絡先

二 第三十六条提供申出者が法人等であるときは、次に掲げる事項

イ 当該法人等の名称及び住所

ロ 当該法人等の代表者又は管理人の氏名、職名及び連絡先

三 第三十六条提供申出者が個人であるときは、次に掲げる事項

イ 当該個人の氏名、生年月日及び住所

第十三条 統計成果物の提供を受けた委託申出者は、当該統計成果物を用いて行った研究又は教育が終了したときは、遅滞なく、当該研究の成果又は教育内容の概要その他の統計成果物を利用した実績に関する事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による利用実績報告書を当該統計成果物の提供を行った行政機関の長又は届出独立行政法人等に提出するものとする。

2 統計成果物の提供を受けた委託申出者は、当該統計成果物を第十一条第一項第七号の利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。ただし、当該統計成果物の提供を行った行政機関の長若しくは届出独立行政法人等の同意を得たとき又は当該統計成果物を用いて行った研究の終了後に当該統計成果物が公表されたときは、この限りでない。

〔利用実績報告書の公表〕

第十四条 〔略〕

第十五条 〔略〕

〔匿名データの提供に係る手続等〕

第十六条 提供依頼申出者は、次に掲げる事項を記載した書類（以下「提供依頼申出書」という。）に、当該行政機関の長又は届出独立行政法人等が当該匿名データの提供に係る事務処理のために必要と認める資料を添付して、当該行政機関の長又は届出独立行政法人等に提出することにより、依頼の申出をするものとする。

一 提供依頼申出者が行政機関又は地方公共団体であるときは、その名称並びに担当部課の名称及び所在地。

〔新設〕

〔新設〕

二 提供依頼申出者が法人等であるときは、当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

- ロ 当該個人の職業、所属、職名及び連絡先
- 四 第三十六条提供申出者が前三号に掲げる者以外の者であるときは、当該者を第一号の公的機関とみなし、同号に掲げる事項
- 五 代理人によって申出をするときは、次に掲げる事項
 - イ 当該代理人の氏名、生年月日及び住所
 - ロ 当該代理人の職業、所属、職名及び連絡先
- 六 匿名データの名称、年次その他の当該匿名データを特定するために必要な事項
- 七 匿名データの利用場所
- 八 匿名データの利用目的
- 九 匿名データを取り扱う者が第三十五条第二項各号に掲げる者に該当しない旨
- 十 前各号に掲げるもののほか、第三十五条第一項各号に掲げる要件に該当することを確認するために必要な事項として、次のイからニまでに掲げる申出の区分に応じ、当該イからニまでに定める事項
 - イ 第三十五条第一項第一号に該当する申出 次に掲げる事項
 - (1) 匿名データの直接の利用目的が学術研究目的である旨
 - (2) 匿名データの直接の利用目的である研究の名称、必要性、内容及び実施期間
 - (3) 匿名データを利用する手法及び期間並びに匿名データを利用して作成する統計等の内容
 - (4) 研究の成果を公表する方法
 - (5) 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがない旨
 - (6) 第四十二条に規定する匿名データを適正に管理するために必要な措置として講ずる内容
 - (7) 匿名データの提供を受ける方法及び年月日
 - (8) (1)から(7)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項
 - ロ 第三十五条第一項第二号に該当する申出 次に掲げる事項
 - (1) 匿名データの直接の利用目的が教育（第三十五条第一項第二号イに掲げる学校における教育に限る。）である旨
 - (2) 匿名データを利用する学校及び学部学科の名称並びに授業科目の名称、目的及び内容並びに匿名データを授業科目で利用する必要性及び期間
 - (3) 匿名データを利用する手法及び期間並びに匿名データを利用して作成する統計等の内容
 - (4) 授業科目の実施結果を公表する方法
 - (5) イ(5)から(7)までに掲げる事項
 - (6) (1)から(5)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項
- ハ 第三十五条第一項第三号に該当する申出 次に掲げる事項
 - (1) 匿名データの直接の利用目的が国際比較を行う上で必要な統計又は統計的研究の成果

三 提供依頼申出者が前二号に掲げる者以外の者であるときは、その氏名、生年月日及び住所

四 代理人によって申出をするときは、当該代理人の氏名、生年月日及び住所

〔新設〕

〔新設〕

五 匿名データの名称、年次その他の当該匿名データを特定するために必要な事項

六 匿名データの利用場所及び管理方法

七 匿名データの利用目的

〔新設〕

八 前各号に掲げるもののほか、第十五条各号に掲げる要件に該当することを確認するために必要な事項その他総務大臣が告示で定める事項

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

を公的機関等、外国政府等（外国政府又は国際機関その他これらに準ずるものをいう。以下同じ。）又はこれらを用いて学術研究若しくは高等教育を行う者に対して提供すること（以下「国際比較統計等の提供」という。）である旨（第三十六条提供申出者が我が国が加盟している国際機関以外の者である場合に限る。）

(2) 匿名データを用いて行う事業の名称、必要性、内容及び実施期間

(3) 匿名データを利用して作成する統計等の内容（第三十六条提供申出者が我が国が加盟している国際機関の場合に限る。）

(4) 国際比較の結果又は国際比較統計等の提供の状況を公表する方法

(5) 二以上の外国政府等から提供を受けている又は提供を受ける見込みが確実である調査票情報（これに類する情報を含み、匿名データと比較できるものに限る。）の内容及び当該調査票情報の提供元の外国政府等の名称

(6) 公的機関等又は外国政府等から受けている支援（職員のパ派遣、資金の提供、建物その他の施設の提供等）の内容及び当該支援の提供元の公的機関等又は外国政府等の名称

(7) イ(5)から(7)までに掲げる事項

(8) (1)から(7)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

二 第三十五条第一項第四号に該当する申出 次に掲げる事項

(1) 匿名データを利用して行う統計の作成等が第三十五条第一項第四号の重点分野に係るものであり、次に掲げる課題の解決に資する旨及びその内容

(i) 経済再生・財政健全化

(ii) 地域の活性化

(iii) 国民生活の安全・安心の確保

(iv) (i)から(iii)までのほか、国民経済の健全な発展又は国民生活の向上

(i)から(iii)までのほか、必要性、内容及び実施期間

(3) 匿名データを利用して行った事業等の内容を公表する方法

(4) イ(5)から(7)までに掲げる事項

(5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

2 第三十六条提供申出者は、前項に規定する申出をするときは、行政機関の長又は指定独立行政法人等に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。

一 第三十六条提供申出書及びこれに添付すべき資料（以下「第三十六条提供申出書等」という。）に記載されている第三十六条提供申出者（第三十六条提供申出者が個人である場合に限る。）及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法第七条第一項に規定する特別永住者証明書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足りる書類

〔新設〕

2 提供依頼申出者は、前項に規定する申出をするときは、行政機関の長又は届出独立行政法人等に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。

一 提供依頼申出書及びこれに添付すべき資料（以下「提供依頼申出書等」という。）に記載されている提供依頼申出者（提供依頼申出者が行政機関、地方公共団体又は法人等である場合を除く。）及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）第七条第一項に規定する特別永住者証明

二 第三十六条提供申出者が法人等（法人等が独立行政法人等又は第十条に規定する者である場合を除く。）であるときは、第三十六条提供申出書等に記載されている当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名と同一の名称及び住所並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で申出日前六月以内に作成されたものその他その者が本人であることを確認するに足りる書類

三 「略」

3 行政機関の長又は指定独立行政法人等は、第一項の規定により提出された第三十六条提供申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、第三十六条提供申出者に対して、説明を求め、又は当該第三十六条提供申出書等の訂正を求めることができる。

第三十四条 行政機関の長又は指定独立行政法人等は、前条第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが適当と認めるときは、第三十六条提供申出者に対し、当該申出に応じて当該申出に係る匿名データの提供を行う旨並びに当該匿名データの提供に係る手数料の額及び納付期限を通知するものとする。

2 前項の通知を受けた第三十六条提供申出者は、当該通知に係る匿名データの提供の実施を求めるときは、納付する手数料の額及び納付方法その他の必要な事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による依頼書に、当該通知を行った行政機関の長又は指定独立行政法人等が定める匿名データの取扱いに関する事項（利用後にとるべき措置に関する事項を含む。）を遵守する旨記載した書面その他当該行政機関の長又は指定独立行政法人等が必要と認める書類を添付して、当該行政機関の長又は指定独立行政法人等に提出するものとする。

3 「略」

「削る」

「削る」

（匿名データの提供を受けて行うことについて相当の公益性を有する統計の作成等）

第三十五条 匿名データの提供を受けて行うことについて相当の公益性を有する統計の作成等は、次の各号に掲げるものとする。

一 学術研究の発展に資すると認められる統計の作成等であって、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

「削る」

イ 匿名データを学術研究の用に供することを直接の目的とすること。

ロ 匿名データを利用して行った研究の成果が公表（法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三条第四項の規定により行う公表を除く。）されること。

書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足りる書類

二 提供依頼申出者が法人等であるときは、提供依頼申出書等に記載されている当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名と同一の名称及び住所並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で申出日前六月以内に作成されたものその他その者が本人であることを確認するに足りる書類

三 「同上」

3 行政機関の長又は届出独立行政法人等は、第一項の規定により提出された提供依頼申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、提供依頼申出者に対して、説明を求め、又は当該提供依頼申出書等の訂正を求めることができる。

第十七条 行政機関の長又は届出独立行政法人等は、前条第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが適当と認めるときは、提供依頼申出者に対し、当該申出に応じて当該申出に係る匿名データの提供を行う旨並びに当該匿名データの提供に要する手数料の額及び納付期限を通知するものとする。

2 前項の通知を受けた提供依頼申出者は、当該通知に係る匿名データの提供の実施を求めるときは、納付する手数料の額及び納付方法その他の必要な事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による依頼書に、当該通知を行った行政機関の長又は届出独立行政法人等が定める匿名データの取扱いに関する事項（使用後にとるべき措置に関する事項を含む。）を遵守する旨記載した書面その他当該行政機関の長又は届出独立行政法人等が必要と認める書類を添付して、当該行政機関の長又は届出独立行政法人等に提出するものとする。

3 「同上」

第十八条 「略」

第十九条 「略」

「新設」

ハ 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがないこと。
ニ 第四十二条に規定する匿名データを適正に管理するために必要な措置が講じられていること。

二 教育の発展に資すると認められる統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

〔削る〕

イ 学校教育法第一条に規定する高等学校若しくは中等教育学校（同法第六十六条に規定する後期課程に限る。）若しくは特別支援学校（同法第七十六条第二項に規定する高等部に限る。）若しくは大学若しくは高等専門学校又は同法第二百二十四条に規定する専修学校（同法第二百五条第一項に規定する一般過程を除く。）における教育の用に供することを直接の目的とすること。

ロ 匿名データを利用して行つた教育内容が公表（法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三条第四項の規定により行ふ公表を除く。）されること。

ハ 第一号ハ及びニに掲げる要件に該当すること。

三 国際社会における我が国の利益の増進及び国際経済社会の健全な発展に資すると認められる統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められる場合

イ 匿名データを国際比較を行う上で必要な統計の作成等のみ用いること。

ロ 第三十六条提供申出者が、我が国が加盟している国際機関であること又は次に掲げる要件の全てに該当する者であること。

(1) 統計の作成等は、国際比較統計等の提供を目的とするものであること。

(2) 二以上の外国政府等からイに規定する統計の作成等に必要調査票情報（これに類する情報を含み、匿名データと比較できるものに限る。）の提供を受けているか又は受ける見込みが確実であると認められ、かつ、公的機関等若しくは一以上の外国政府等から職員の派遣、資金の提供若しくは建物その他の施設の提供等の支援を受けているか又は受ける見込みが確実であると認められること。

ハ 次に掲げる第三十六条提供申出者の区分に応じ、それぞれ次に定める内容が公表（法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三条第四項により行ふ公表を除く。）されること。

(1) 我が国が加盟している国際機関 匿名データを用いて行つた国際比較の結果

(2) 我が国が加盟している国際機関以外の者 匿名データを用いて行つた国際比較統計等の提供の状況

ニ 第一号ハ及びニに掲げる要件に該当すること。

四 官民データ活用推進基本法第二十三条第三項の規定により指定された重点分野に関する統計の作成等であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められるもの

イ 国民経済の健全な発展又は国民生活の向上に寄与すると認められるもの

ロ 匿名データを利用して行つた事業等の内容が公表されること。

ハ 第一号ハ及びニに掲げる要件に該当すること。

前項の統計の作成等を行う者は、次のいずれにも該当しない者とする。

一 法若しくは個人情報保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

二 暴力団員等

三 法人等であつて、その役員のうち前二号のいずれかに該当する者がある者

四 暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等とその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者

五 前四号に掲げる者のほか、調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により匿名データを提供することが不適切であると行政機関の長又は指定独立行政法人等が認めたる者

(匿名データの提供を受けた者の氏名等の公表)

第三十六条 法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三第二項の規定による公表は、法第三十六条第一項の規定による匿名データの提供をした後一月以内に行わなければならない。

第三十七条 法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三第二項第三号の総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 匿名データを提供した年月日

二 匿名データの提供を受けた者(個人に限る。)の職業

三 匿名データの利用目的

(匿名データを利用して作成した統計等の提出)

第三十八条 法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三第三項の規定により作成した統計又は行った統計的研究の成果を提出するときは、総務大臣が告示で定める様式による報告書及び匿名データに係る管理簿を併せて提出しなければならない。

2 前項の統計及び統計的研究の成果並びに報告書は、電磁的記録をもって作成し、又は提出しなければならない。

(匿名データを利用して作成した統計等の公表)

第三十九条 法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三第四項による公表は、法第三十六条の規定により準用する法第三十三第三項の提出を受けた日から原則として三月以内に行わなければならない。

第四十条 法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三第四項第三号の総務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 第三十七条各号に掲げる事項

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

二 法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三条第三項の規定により提出された統計又は統計的研究の成果について、次に掲げる事項

イ 当該統計の作成又は統計的研究を行うに当たって利用した匿名データに係る統計調査の名称、年次、その他の当該匿名データを特定するために必要な事項

ロ 当該統計の作成の方法又は統計的研究の方法の確認をするために、行政機関の長又は指定独立行政法人等が特に必要と認める事項

三 法第三十六条第二項の規定により準用する法第三十三条第三項の規定により提出された統計又は統計的研究の成果について、その全部又は一部が学術研究の成果等として学術雑誌等に掲載され又は掲載されることが予定されている場合は、当該学術雑誌等の名称及び掲載年月日

(調査票情報等の適正な管理)

第四十一条 法第三十九条第一項第一号に掲げる行政機関の長が講じなければならない同号に定める情報(以下この項において「第一号情報」という。)を適正に管理するために必要な措置として同項柱書きの総務省令で定めるものは、次に定める措置とする。

一 組織的管理措置

イ 第一号情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。

ロ 第一号情報に係る管理簿を整備すること。

ハ 第一号情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。

ニ 第一号情報を取り扱う者以外の者が、第一号情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。

ホ 第一号情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

二 人的管理措置として第一号情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

三 物理的管理措置

イ 第一号情報を取り扱う区域を特定すること。

ロ 第一号情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

ハ 第一号情報の取扱いに係る機器の盗難防止及び災害からの保護のための措置を講ずること。

ニ 第一号情報を削除し、又は第一号情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元可能な手段で行うこと。

四 技術的管理措置

イ 第一号情報を取り扱う電子計算機等において当該第一号情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。

ロ 第一号情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為(不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成十一年法律第百二十八号)第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。以下同じ。)を防止するため、適切な措置を講

〔新設〕

- ハ 第一号情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う第一号情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。
 - 五 その他の管理措置
 - イ 第一号情報の取扱いに関する業務を委託するときは、当該委託を受けた者が講ずるべき当該第一号情報を適正に管理するための措置について必要な確認を行うこと。
 - ロ イの委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。
- 2 法第三十九条第一項第二号に掲げる指定地方公共団体の長その他の執行機関が講じなければならない同号に定める情報（以下この項において「第二号情報」という。）を適正に管理するために必要な措置として同項柱書きの総務省令で定めるものは、次に定める措置とする。
- 一 組織的管理措置
 - イ 第二号情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
 - ロ 第二号情報に係る管理簿を整備すること。
 - ハ 第二号情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
 - ニ 第二号情報を取り扱う者以外の者が、第二号情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行っていること。
 - ホ 第二号情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。
 - 二 人的管理措置として第二号情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。
 - 三 物理的管理措置
 - イ 第二号情報を取り扱う区域を特定すること。
 - ロ 第二号情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。
 - ハ 第二号情報の取扱いに係る機器の盗難防止及び災害からの保護のための措置を講じていること。
 - ニ 第二号情報を削除し、又は第二号情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元可能な手段で行うこと。
 - 四 技術的管理措置
 - イ 第二号情報を取り扱う電子計算機等において当該第二号情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
 - ロ 第二号情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
 - ハ 第二号情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う第二号情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。
 - 五 その他の管理措置
 - イ 第二号情報の取扱いに関する業務を委託するときは、当該委託を受けた者が講ずるべき当該第二号情報を適正に管理するための措置について必要な確認を行うこと。
 - ロ イの委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

3 前項の規定は、法第三十九条第一項第三号に掲げる地方公共団体の長その他の執行機関が講じなければならない同号に定める情報（以下この項において「第三号情報」という。）を適正に管理するために必要な措置として同項柱書きの総務省令で定める措置について、準用する。この場合において、前項中「第二号情報」とあるのは、「第三号情報」と読み替えるものとする。

4 法第三十九条第一項第四号に掲げる指定独立行政法人等が講じなければならない同号に定める情報（以下この項において「第四号情報」という。）を適正に管理するために必要な措置として同項柱書きの総務省令で定めるものは、次に定める措置とする。

一 組織的管理措置

イ 第四号情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。

ロ 第四号情報に係る管理簿を整備すること。

ハ 第四号情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。

ニ 第四号情報を取り扱う者以外の者が、第四号情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行っていること。

ホ 第四号情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

二 人的管理措置として第四号情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

三 物理的管理措置

イ 第四号情報を取り扱う区域を特定すること。

ロ 第四号情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

ハ 第四号情報の取扱いに係る機器の盗難防止及び災害からの保護のための措置を講じていること。

ニ 第四号情報を削除し、又は第四号情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可な手段で行うこと。

四 技術的管理措置

イ 第四号情報を取り扱う電子計算機等において当該第四号情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。

ロ 第四号情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。

ハ 第四号情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う第四号情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

五 その他の管理措置

イ 第四号情報の取扱いに関する業務を委託するときは、当該委託を受けた者が講ずるべき当該第四号情報を適正に管理するための措置について必要な確認を行うこと。

ロ イの委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

5 前項の規定は、法第三十九条第一項第五号に掲げる独立行政法人等が講じなければならない同号に定める情報（以下この項において「第五号情報」という。）を適正に管理するために必

要な措置として同項柱書きの総務省令で定める措置について、準用する。この場合において、前項中「第四号情報」とあるのは、「第五号情報」と読み替えるものとする。

6 法第三十九条第一項各号に掲げる者から当該各号に定める情報の取扱いに関する業務の委託を受けた者その他の当該委託に係る業務を受託した者が講じなければならない当該各号に定める情報（以下この項において「受託情報」という。）を適正に管理するために必要な措置として同条第二項の規定により準用する同条第一項柱書きの総務省令で定めるものは、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める措置とする。

一 行政機関等 次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

- (1) 受託情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
 - (2) 受託情報に係る管理簿を整備すること。
 - (3) 受託情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
 - (4) 受託情報を取り扱う者以外の者が、受託情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行っていること。
 - (5) 受託情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。
- ロ 人的管理措置として受託情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。
- ハ 物理的適正管理措置
- (1) 受託情報を取り扱う区域を特定すること。
 - (2) 受託情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

- (3) 受託情報の取扱いに係る機器の盗難防止及び災害からの保護のための措置を講じていること。
- (4) 受託情報を削除し、又は受託情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元可能な手段で行うこと。

ニ 技術的管理措置

- (1) 受託情報を取り扱う電子計算機等において当該受託情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 受託情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 受託情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ホ その他の管理措置

- (1) 受託情報の取扱いに関する業務の委託をするときは、法第三十九条第一項において当該受託情報を適正に管理するために必要な措置を講ずるべき者として同項各号に掲げる者に対し、当該委託に係る業務のうち当該受託情報を適正に管理するための措置について必要な確認を求めること。
- (2) (1)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

二 法人等（独立行政法人等を除く。以下この号において同じ。） 次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

- (1) 受託情報の適正管理に係る基本方針を定めること。
- (2) 受託情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
- (3) 受託情報に係る管理簿を整備すること。
- (4) 受託情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
- (5) 受託情報を取り扱う者以外の者が、受託情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行っていること。
- (6) 受託情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

ロ 人的管理措置

- (1) 受託情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。
 - (i) 法若しくは個人情報保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者
 - (ii) 暴力団員等
 - (iii) 調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により調査票情報を提供することが不適切であると行政機関の長又は特定独立行政法人等が認めた者
- (2) 受託情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

ハ 物理的管理措置

- (1) 受託情報を取り扱う区域を特定すること。
- (2) 受託情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。
- (3) 受託情報の取扱いに係る機器の盗難防止及び災害からの保護のための措置を講じていること。
- (4) 受託情報を削除し、又は受託情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元可能な手段で行うこと。

ニ 技術的管理措置

- (1) 受託情報を取り扱う電子計算機等において当該受託情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 受託情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 受託情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ホ その他の管理措置

- (1) 受託情報の取扱いに関する業務の委託をするときは、法第三十九条第一項において当

該受託情報を適正に管理するために必要な措置を講ずるべき者として同項各号に掲げる者に対し、当該委託に係る業務のうち当該受託情報を適正に管理するための措置について必要な確認を求めること。

- 三 個人 次に掲げる措置

イ 物理的管理措置

- (1) 受託情報を取り扱う区域を特定すること。
- (2) 受託情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。
- (3) 受託情報の取扱いに係る機器の盗難防止及び災害からの保護のための措置を講じていること。

- (4) 受託情報を削除し、又は受託情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元可能な手段で行うこと。

ロ 技術的管理措置

- (1) 受託情報を取り扱う電子計算機等において当該受託情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 受託情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 受託情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ハ その他の措置

- (1) 受託情報の提供を受けた者が、受託情報の適正管理に関して相当の経験を有する、又はそれと同等以上の能力を備えること。
- (2) 受託情報に係る管理簿を整備すること。
- (3) 受託情報の提供を受けた者以外の者が、受託情報の提供を受けた者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
- (4) 受託情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理の手順をあらかじめ定めること。
- (5) 受託情報の取扱いに関する業務の委託をするときは、法第三十九条第一項において当該受託情報を適正に管理するために必要な措置を講ずるべき者として同項各号に掲げる者に対し、当該委託に係る業務のうち当該受託情報を適正に管理するための措置について必要な確認を求めること。
- (6) (5)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

第四十二条

法第四十二条第一項第一号に掲げる者が講じなければならない同号に掲げる調査票情報（以下この条において「調査票情報」という。）を適正に管理するために必要な措置として同項柱書きの総務省令で定める措置は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める措置とする。

〔新設〕

一 公的機関等 次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

- (1) 調査票情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
 - (2) 調査票情報に係る管理簿を整備すること。
 - (3) 調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
 - (4) 調査票情報を取り扱う者以外の者が、調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
 - (5) 調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。
- ロ 人的管理措置として調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。
- ハ 物理的適正管理措置

- (1) 調査票情報を取り扱う区域を特定すること。
- (2) 調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。
- (3) 調査票情報の取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。
- (4) 調査票情報を削除し、又は調査票情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

ニ 技術的管理措置

- (1) 調査票情報を取り扱う電子計算機等において当該調査票情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う調査票情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ホ その他の管理措置

- (1) 調査票情報の取扱いに関する業務を委託するときは、当該委託を受けた者が講ずるべき当該調査票情報を適正に管理するための措置について必要な確認を行うこと。
- (2) (1)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

二 法人等（前号に掲げる者を除く。） 次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

- (1) 調査票情報の適正管理に係る基本方針を定めること。
- (2) 調査票情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
- (3) 調査票情報に係る管理簿を整備すること。
- (4) 調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
- (5) 調査票情報を取り扱う者以外の者が、受託調査票情報等を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
- (6) 調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

ロ 人的管理措置

(1) 調査票情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。

(i) 法若しくは個人情報保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
暴力団員等

(iii)(ii) 調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により調査票情報を提供することが不適切であると行政機関の長又は特定独立行政法人等が認めたる者

(2) 調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

ハ 物理的管理措置

(1) 調査票情報を取り扱う区域を特定すること。

(2) 調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限及び当該区域の状況の常時監視をするための措置（法第四十二条第一項第一号に掲げる者が法第三十三条第一項の規定により調査票情報の提供を受けた者である場合にあつては、調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置）を講ずること。

(3) 調査票情報の取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。

(4) 調査票情報を削除し、又は調査票情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

ニ 技術的管理措置

(1) 調査票情報を取り扱う電子計算機等において、当該調査票情報を処理することができずる者を限定するための適切な措置を講ずること。

(2) 調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。

(3) 調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う調査票情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ホ その他の管理措置

(1) 調査票情報の取扱に関する業務を委託するときは、当該委託を受けた者が講ずるべき当該調査票情報を適正に管理するための措置について必要な確認を行うこと。

(2) (1)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

三 前二号に掲げる者以外の者 次に掲げる措置

イ 物理的管理措置

(1) 調査票情報を取り扱う区域を特定すること。

(2) 調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限及び当該区域の状況の常時監視をするための措置（法第四十二条第一項第一号に掲げる者が法第三十三条

第一項の規定により調査票情報の提供を受けた者である場合にあっては、調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

- (3) 調査票情報の取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。
- (4) 調査票情報を削除し、又は調査票情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

ロ 技術的管理措置

- (1) 調査票情報を取り扱う電子計算機等において当該調査票情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う調査票情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ハ その他の措置

- (1) 調査票情報の提供を受けた者が、調査票情報の適正管理に関して相当の経験を有する、又はそれと同等以上の能力を備えること。
- (2) 調査票情報に係る管理簿を整備すること。
- (3) 調査票情報の提供を受けた者以外の者が、調査票情報の提供を受けた者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
- (4) 調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理の手順をあらかじめ定めること。
- (5) 調査票情報の取扱いに関する業務を委託するときは、当該委託を受けた者が講ずるべき当該調査票情報を適正に管理するための措置について必要な確認を行うこと。
- (6) (1)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

2 法第四十二条第一項第二号に掲げる者が講じなければならない同号に掲げる匿名データ（以下この項において「匿名データ」という。）を適正に管理するために必要な措置として同項柱書きの総務省令で定める措置は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める措置とする。

一 公的機関等 次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

- (1) 匿名データを取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
- (2) 匿名データに係る管理簿を整備すること。
- (3) 匿名データの適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
- (4) 匿名データの漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

ロ 人的管理措置として匿名データを取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

ハ 物理的適正管理措置

- (1) 匿名データを取り扱う区域を特定すること。

(2) 匿名データを取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

(3) 匿名データの取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。

(4) 匿名データを削除し、又は調査情報匿名データが記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

二 技術的管理措置

(1) 匿名データを取り扱う電子計算機等において当該匿名データを処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。

(2) 匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。

(3) 匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う匿名データの漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

二 法人等（前号に掲げる者を除く。） 次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

(1) 匿名データの適正管理に係る基本方針を定めること。

(2) 匿名データを取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。

(3) 匿名データに係る管理簿を整備すること。

(4) 匿名データの適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。

(5) 匿名データの漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

ロ 人的管理措置

(1) 匿名データを取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。

(i) 法若しくは個人情報保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

暴力団員等

(iii) 匿名データ又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により匿名データを提供することが不適切であると行政機関

の長又は特定独立行政法人等が認めたる者

(2) 匿名データを取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

ハ 物理的管理措置

(1) 匿名データを取り扱う区域を特定すること。

(2) 匿名データを取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

(3) 匿名データの取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。

(4) 匿名データを削除し、又は匿名データが記録された機器等を廃棄する場合には、復元

不可能な手段で行うこと。

二 技術的管理措置

- (1) 匿名データを取り扱う電子計算機等において当該匿名データを処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う匿名データの漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

三 前二号に掲げる者以外の者 次に掲げる措置

イ 物理的管理措置

- (1) 匿名データを取り扱う区域を特定すること。
- (2) 匿名データを取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。
- (3) 匿名データの取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。
- (4) 匿名データを削除し、又は匿名データが記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

ロ 技術的管理措置

- (1) 匿名データを取り扱う電子計算機等において当該匿名データを処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う匿名データの漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ハ その他の措置

- (1) 匿名データの提供を受けた者が、匿名データの適正管理に関して相当の経験を有する、又はそれと同等以上の能力を備えること。
- (2) 匿名データに係る管理簿を整備すること。
- (3) 匿名データの漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理の手順をあらかじめ定めること。

3 法第四十二条第一項第一号に掲げる者から同号に定める情報の取扱いに関する業務の委託を受けた者その他の当該委託に係る業務を受託した者が講じなければならない同号に定める情報（以下この項において「受託調査票情報」という。）を適正に管理するために必要な措置として同条第二項の規定により準用する同条第一項柱書きの総務省令で定めるものは、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める措置とする。

一 行政機関等 次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

- (1) 受託調査票情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
- (2) 受託調査票情報に係る管理簿を整備すること。

- (3) 受託調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
 - (4) 受託調査票情報を取り扱う者以外の者が、受託調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
 - (5) 受託調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。
- ロ 人的管理措置として受託調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。
- ハ 物理的適正管理措置
- (1) 受託調査票情報を取り扱う区域を特定すること。
 - (2) 受託調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。
 - (3) 受託調査票情報の取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。
 - (4) 受託調査票情報を削除し、又は受託調査票情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。
- ニ 技術的管理措置
- (1) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等において当該受託調査票情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
 - (2) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
 - (3) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託調査票情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。
- ホ その他の管理措置
- (1) 受託調査票情報の取扱いに関する業務の委託をするときは、法第四十二条第一項において当該受託調査票情報を適正に管理するために必要な措置を講ずるべき者として同項第一号に掲げる者に対し、当該委託に係る業務のうち当該受託情報を適正に管理するための措置について確認を求めること。
 - (2) (1)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。
- 二 法人等（独立行政法人等を除く。） 次に掲げる措置
- イ 組織的管理措置
- (1) 受託調査票情報の適正管理に係る基本方針を定めること。
 - (2) 受託調査票情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
 - (3) 受託調査票情報に係る管理簿を整備すること。
 - (4) 受託調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
 - (5) 受託調査票情報を取り扱う者以外の者が、受託調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
 - (6) 受託調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

と。

ロ 人的管理措置

- (1) 受託調査票情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。
 - (i) 法若しくは個人情報情報の保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者。
 - (ii) 暴力団員等
 - (iii) 調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により調査票情報を提供することが不適切であると行政機関の長又は特定独立行政法人等が認めた者。
- (2) 受託調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

ハ 物理的管理措置

- (1) 受託調査票情報を取り扱う区域を特定すること。
- (2) 受託調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限及び当該区域の状況の常時監視をするための措置（法第四十二条第一項第一号に掲げる者が法第三十条第一項の規定により調査票情報の提供を受けた者である場合にあつては、受託調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置）を講ずること。

- (3) 受託調査票情報の取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。

- (4) 受託調査票情報を削除し、又は受託調査票情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

ニ 技術的管理措置

- (1) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等において当該受託調査票情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
- (2) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
- (3) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託調査票情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ホ その他の管理措置

- (1) 受託調査票情報の取扱いに関する業務の委託をするときは、法第四十二条第一項において当該受託調査票情報を適正に管理するために必要な措置を講ずるべき者として同項第一号に掲げる者に対し、当該委託に係る業務のうち当該受託情報を適正に管理するための措置について確認を求めること。

- (2) (1)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

三 個人 次に掲げる措置

イ 物理的管理措置

- (1) 受託調査票情報を取り扱う区域を特定すること。
 - (2) 受託調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限及び当該区域の状況の常時監視をするための措置（法第四十二条第一項第一号に掲げる者が法第三十三条第一項の規定により調査票情報の提供を受けた者である場合にあつては、受託調査票情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置）を講ずること。
 - (3) 受託調査票情報の取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。
 - (4) 受託調査票情報を削除し、又は受託調査票情報が記録された機器等を廃棄する場合には、復元可能な手段で行うこと。
- ロ 技術的管理措置
- (1) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等において当該受託調査票情報を処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
 - (2) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
 - (3) 受託調査票情報を取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託調査票情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。
- ハ その他の措置
- (1) 受託調査票情報の提供を受けた者が、受託調査票情報の適正管理に関して相当の経験を有する、又はそれと同等以上の能力を備えること。
 - (2) 受託調査票情報に係る管理簿を整備すること。
 - (3) 受託調査票情報の提供を受けた者以外の者が、受託調査票情報の提供を受けた者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
 - (4) 受託調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理の手順をあらかじめ定めること。
 - (5) 受託調査票情報の取扱いに関する業務の委託をするときは、法第四十二条第一項において当該受託調査票情報を適正に管理するために必要な措置を講ずるべき者として同項第一号に掲げる者に対し、当該委託に係る業務のうち当該受託情報を適正に管理するための措置について確認を求めること。
 - (6) (5)の委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。
- 4 法第四十二条第一項第二号に掲げる者から同号に定める情報の取扱いに関する業務の委託を受けた者その他の当該委託に係る業務を受託した者が講じなければならない同号に定める情報（以下この項において「受託匿名データ」という。）を適正に管理するために必要な措置として同条第二項の規定により準用する同条第一項柱書きの総務省令で定めるものは、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める措置とする。
- 一 行政機関等 次に掲げる措置
- イ 組織的管理措置
- (1) 受託匿名データを取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
 - (2) 受託匿名データに係る管理簿を整備すること。

- (3) 受託匿名データの適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
- (4) 受託匿名データを取り扱う者以外の者が、受託匿名データを取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
- (5) 受託匿名データの漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

ロ 人的管理措置として受託匿名データを取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

ハ 物理的適正管理措置

- (1) 受託匿名データを取り扱う区域を特定すること。
- (2) 受託匿名データを取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。
- (3) 受託匿名データの取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。
- (4) 受託匿名データを削除し、又は受託匿名データが記録された機器等を廃棄する場合には、復元可能な手段で行うこと。

ニ 技術的管理措置

- (1) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等において当該受託匿名データを処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。
 - (2) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。
 - (3) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託匿名データの漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。
- 二 法人等（独立行政法人等を除く。）次に掲げる措置

イ 組織的管理措置

- (1) 受託匿名データの適正管理に係る基本方針を定めること。
- (2) 受託匿名データを取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。
- (3) 受託匿名データに係る管理簿を整備すること。
- (4) 受託匿名データの適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。
- (5) 受託匿名データを取り扱う者以外の者が、受託匿名データを取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等の監査を行うこと。
- (6) 受託匿名データの漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

ロ 人的管理措置

- (1) 受託匿名データを取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。
 - (i) 法若しくは個人情報保護に関する法律若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律又は

これらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

(ii) 暴力団員等

(iii) 調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為をしたことがある又は関係法令の規定に反した等の理由により調査票情報を提供することが不適切であると行政機関の長又は特定独立行政法人等が認めたる者

(2) 受託匿名データを取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

ハ 物理的管理措置

(1) 受託匿名データを取り扱う区域を特定すること。

(2) 受託匿名データを取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

(3) 受託匿名データの取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。

(4) 受託匿名データを削除し、又は受託匿名データが記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

ニ 技術的管理措置

(1) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等において当該受託匿名データを処理することができるときを限定するため、適切な措置を講ずること。

(2) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。

(3) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託匿名データの漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

三 個人 次に掲げる措置

イ 物理的管理措置

(1) 受託匿名データを取り扱う区域を特定すること。

(2) 受託匿名データを取り扱う区域として特定された区域への立入りの制限をするための措置を講ずること。

(3) 受託匿名データの取扱いに係る機器の盗難防止のための措置を講ずること。

(4) 受託匿名データを削除し、又は受託匿名データが記録された機器等を廃棄する場合には、復元不可能な手段で行うこと。

ロ 技術的管理措置

(1) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等において当該受託匿名データを処理することができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。

(2) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続している場合、不正アクセス行為を防止するため、適切な措置を講ずること。

(3) 受託匿名データを取り扱う電子計算機等が電気通信回線に接続していることに伴う受託匿名データの漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

ハ その他の措置

(1) 受託匿名データの提供を受けた者が、受託匿名データの適正管理に関して相当の経験

備考 表中の「」の記載は注記であり、書体がゴシック体の部分は、統計委員会の意見を聴かなければならないとされているものである。

別記様式（第五条関係）（裏面）

統計法(平成19年法律第53号)(抄)

第15条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の正確な報告を求めるため必要があると認めるときは、当該基幹統計調査の報告を求められた個人又は法人その他の団体に対し、その報告に関し資料の提出を求め、又はその統計調査員その他の職員に、必要な場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする統計調査員その他の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第61条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

二 第15条第1項の規定による資料の提出をせず、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A7とする。

(2) 受託匿名データに係る管理簿を整備すること。
(3) 受託匿名データの漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理の手順をあらかじめ定めること。
を有する、又はそれと同等以上の能力を備えること。

別記様式（第五条関係）（裏面）

統計法(平成19年法律第53号)(抄)

第15条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の正確な報告を求めるため必要があると認めるときは、当該基幹統計調査の報告を求められた者に対し、その報告に関し資料の提出を求め、又はその統計調査員その他の職員に、必要な場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする統計調査員その他の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第61条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

二 第15条第1項の規定による資料の提出をせず、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A7とする。

附 則

この省令は、統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律の施行の日（平成三十一年五月一日）から施行する。